

グラフで見る東海経済(2022年7月)

2022年7月28日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

今月の景気判断 ~持ち直しの動きが一服

【今月のポイント】

- 東海経済は、上海ロックダウン、半導体調達難の影響で自動車生産が停滞し、持ち直しの動きが一服している。
- 東海の鉱工業生産指数は、数値見直しのため4月分以降は公表停止中であるが、トヨタの生産実績等から持ち直しの動きが一服しているものとみられる。
- トヨタ自動車の生産計画では、先行き、持ち直しを見込むが、下振れの可能性も。
- 実質輸出(5月)は2カ月連続で低下した。
- 個人消費は人流の戻りにより持ち直しの動きが見られるが、物価上昇、コロナ感染再拡大などが懸念材料が増してきている。

項目	現状
景気全般	持ち直しの動きが一服(↓)
生産	持ち直しの動きが一服(↓)
輸出	足踏み状態
設備投資	持ち直しの動きがみられる
雇用	持ち直しの動きがみられる
賃金	持ち直しの動きがみられる
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	横ばい圏で推移
公共投資	横ばい圏で推移

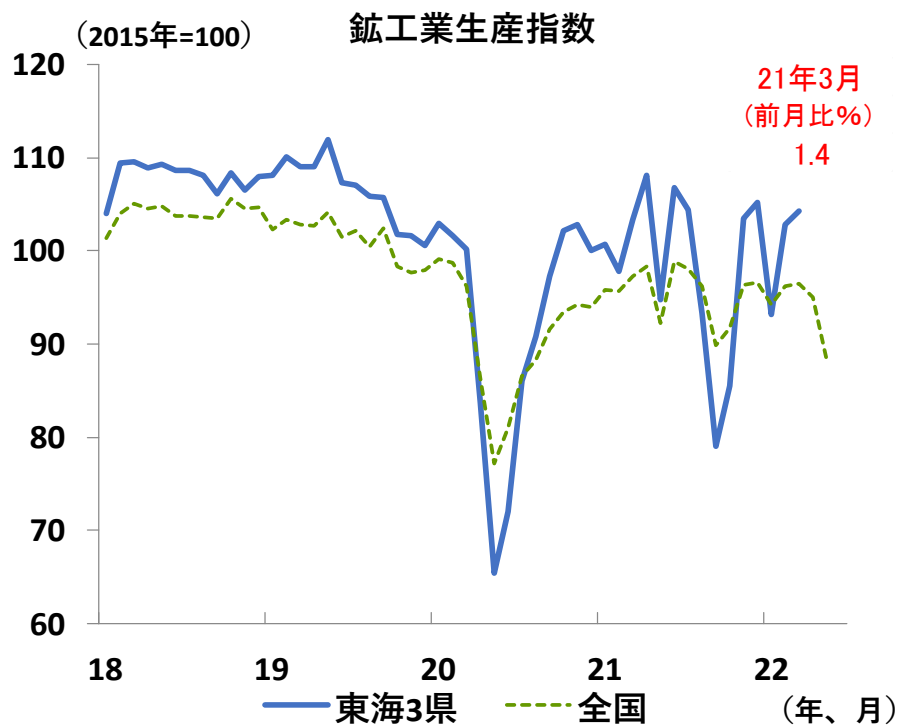
注：()内は前月からの変化の方向

景気全般は、「持ち直しの動きがみられる」から下方修正(↓)

生産は、「持ち直しの動きがみられる」から下方修正(↓)

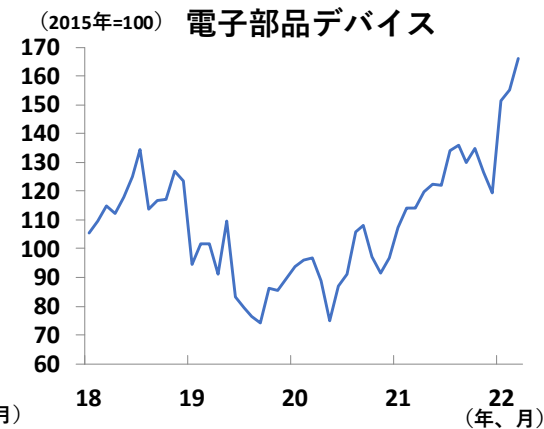
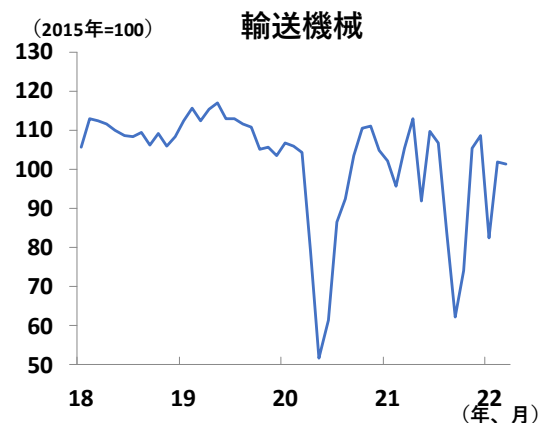
生産 ※4月以降の生産は未公表のため、3月確報値までを掲載

3月の鉱工業生産(東海)は前月比+1.4%と2ヵ月連続で増加し、持ち直しの動きがみられる。輸送機械、電気機械が減少したが、汎用・生産用・業務用機械、電子部品デバイスが増加した。



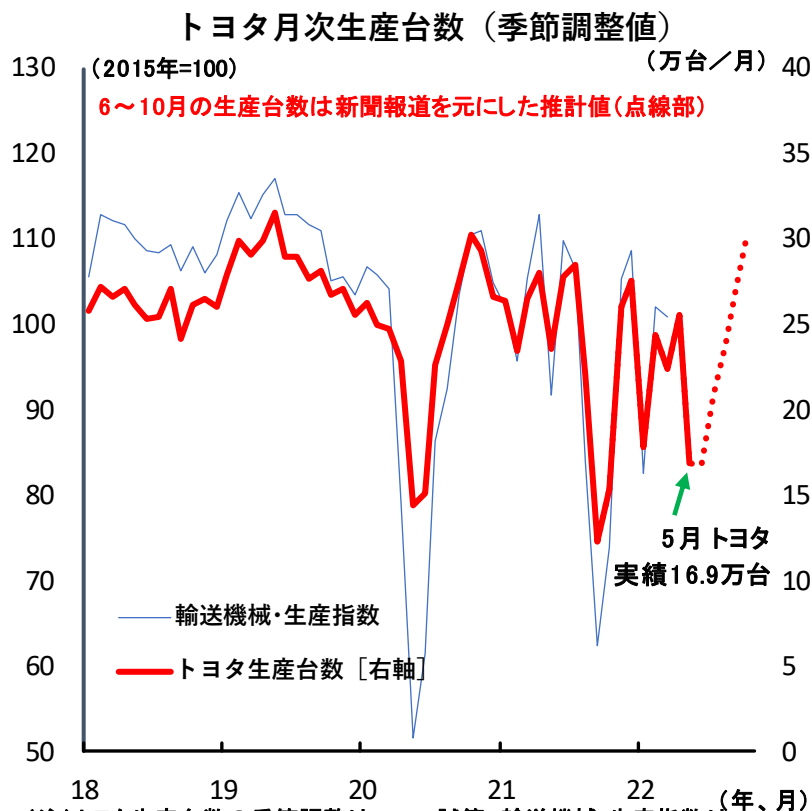
※ 東海の鉱工業生産指数の最新値は3月、全国の最新値は5月

(出所) 経済産業省「鉱工業生産動向」

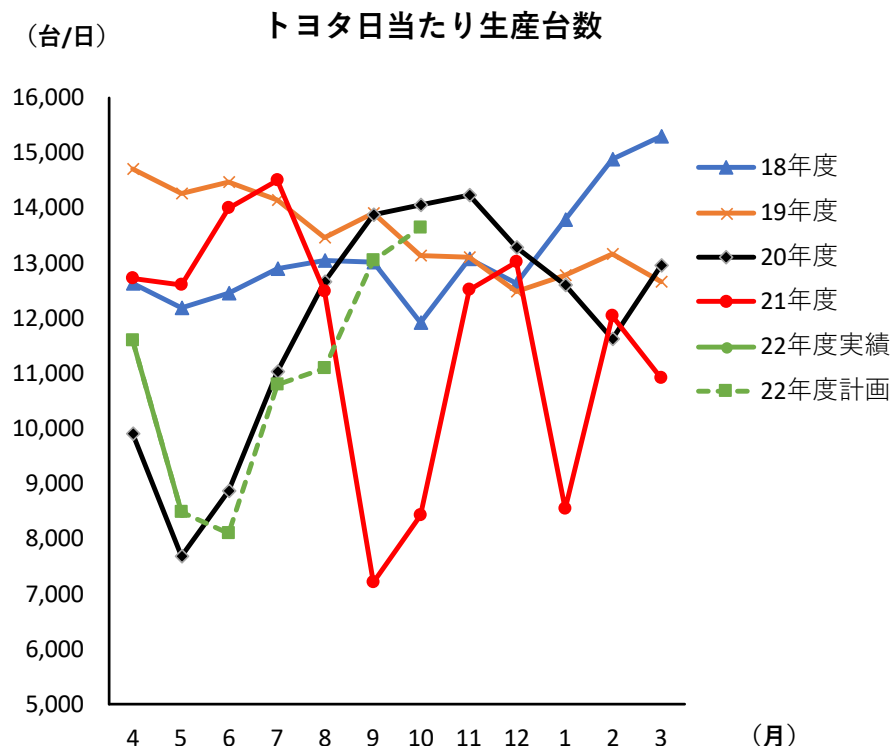


生産（トヨタ生産計画）

5月のトヨタ生産台数(弊社季節調整値)は16.9万台と大幅に減少した。上海ロックダウンや半導体調達難が影響した。トヨタの生産は足下まで当初計画比で低水準が続いている模様。先行きは、生産ペースを上げていく計画だが、半導体不足継続による下振れの可能性も。



(注)トヨタ生産台数の季節調整はMURC試算、輸送機械・生産指数は東海3県のもの
 (出所)中部経済新聞、鉄鋼新聞、中部経済産業局「鉱工業生産指数」

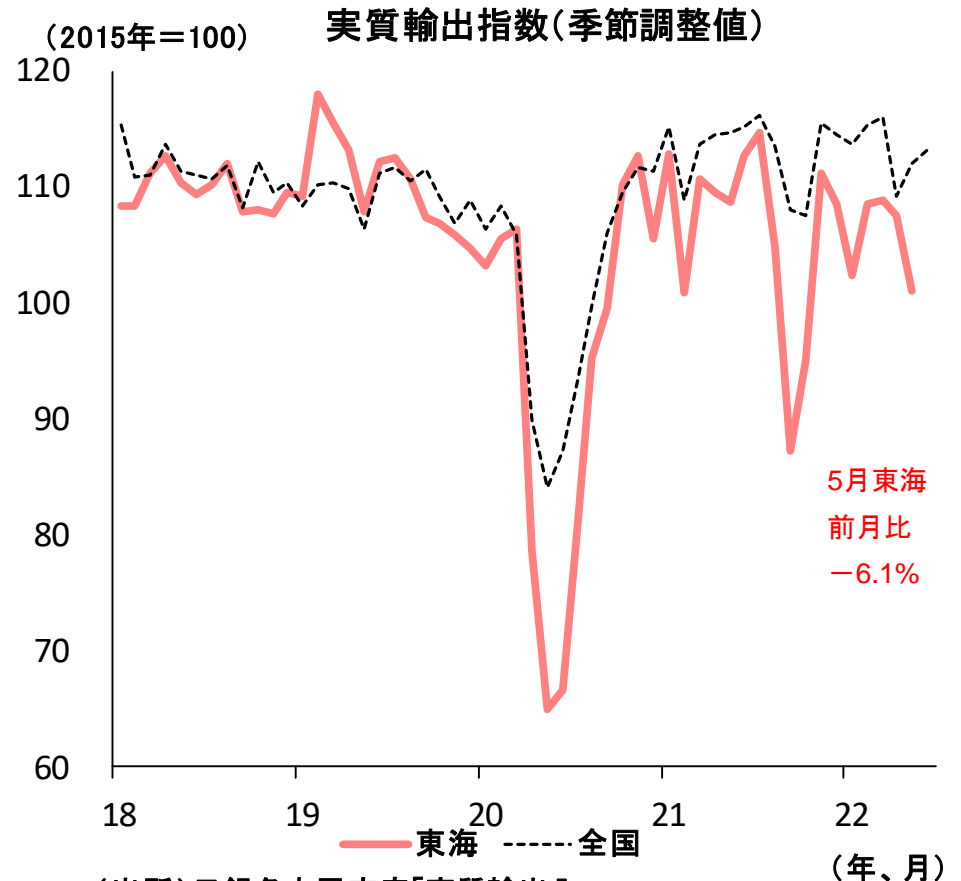
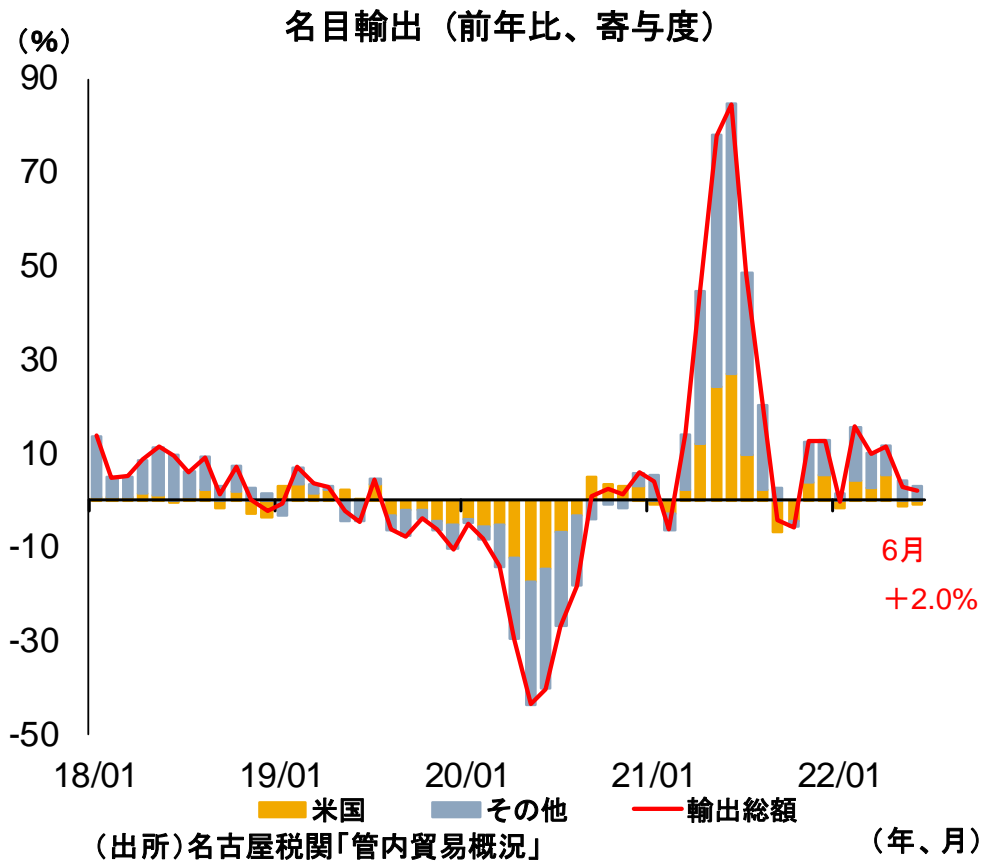


(出所) トヨタ自動車HP、中部経済新聞、鉄鋼新聞

輸出

6月の名目輸出額は、自動車などが減少したものの、鉱物性燃料、原料別製品などが増加し、トータルでは前年比+2.0%と5カ月連続で増加した。地域別では米国向けが減少したが、アジア、EU向けが増加した。品目別では、自動車が金額ベースで同9.0%の減少、数量ベースで同15.9%の減少となった。

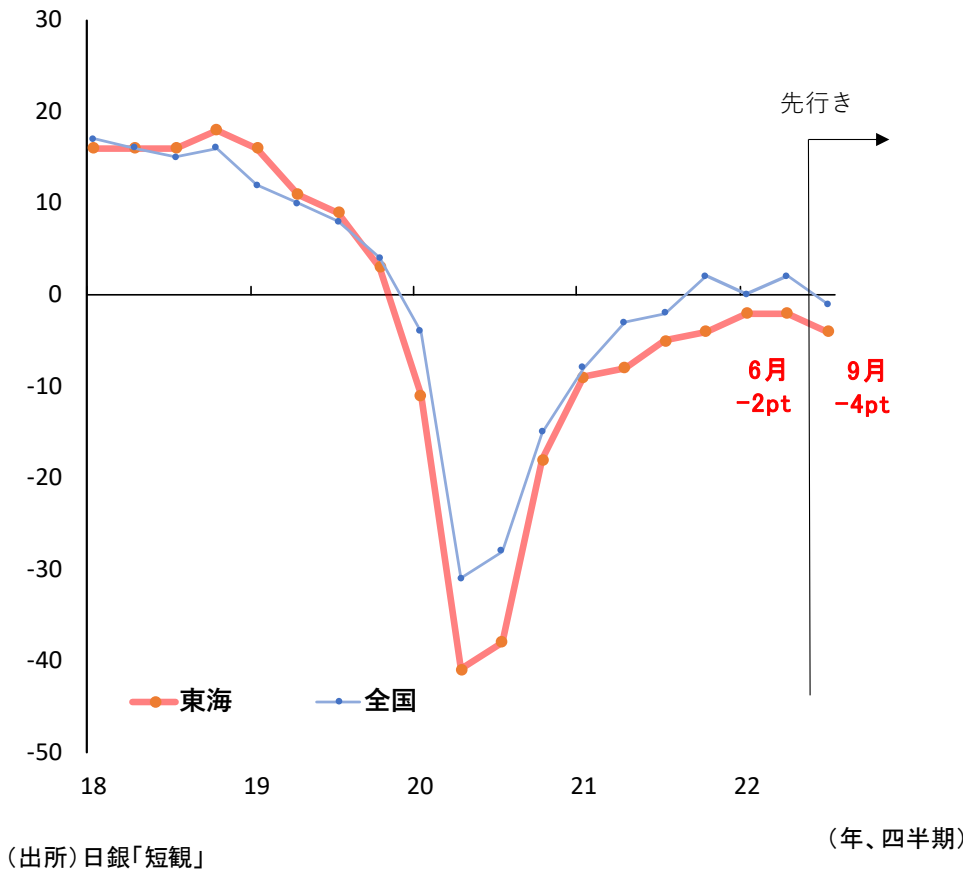
5月の実質輸出指数(季節調整値)は前月比-6.1%と2カ月連続で低下した。



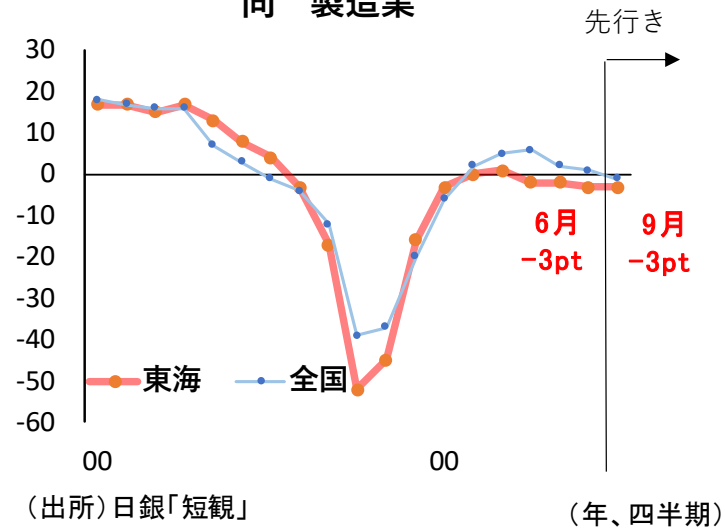
企業景況感(日銀短観)

日銀短観6月調査の業況判断DIIは全産業で-2ptと3月調査(-2pt)から横ばい。製造業は-3ptと小幅悪化、非製造業は-1ptと小幅改善した。宿泊・飲食サービスは改善したものの引き続き大幅な悪化超(-44pt)。先行きは、製造業で横ばい、非製造業で悪化が見込まれている。

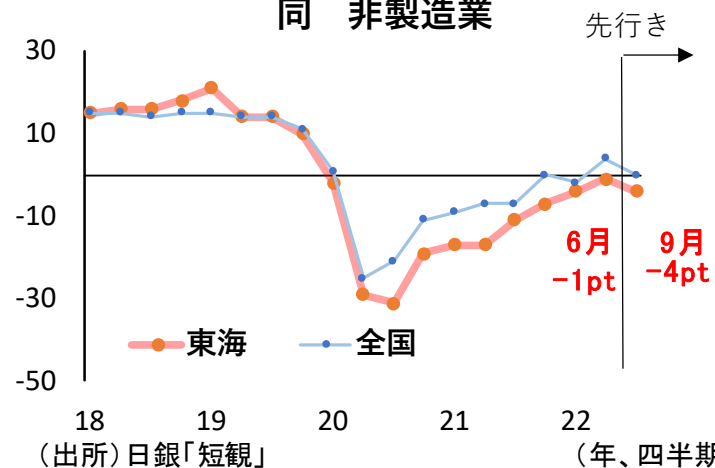
短観業況判断DII「全産業」



同 製造業

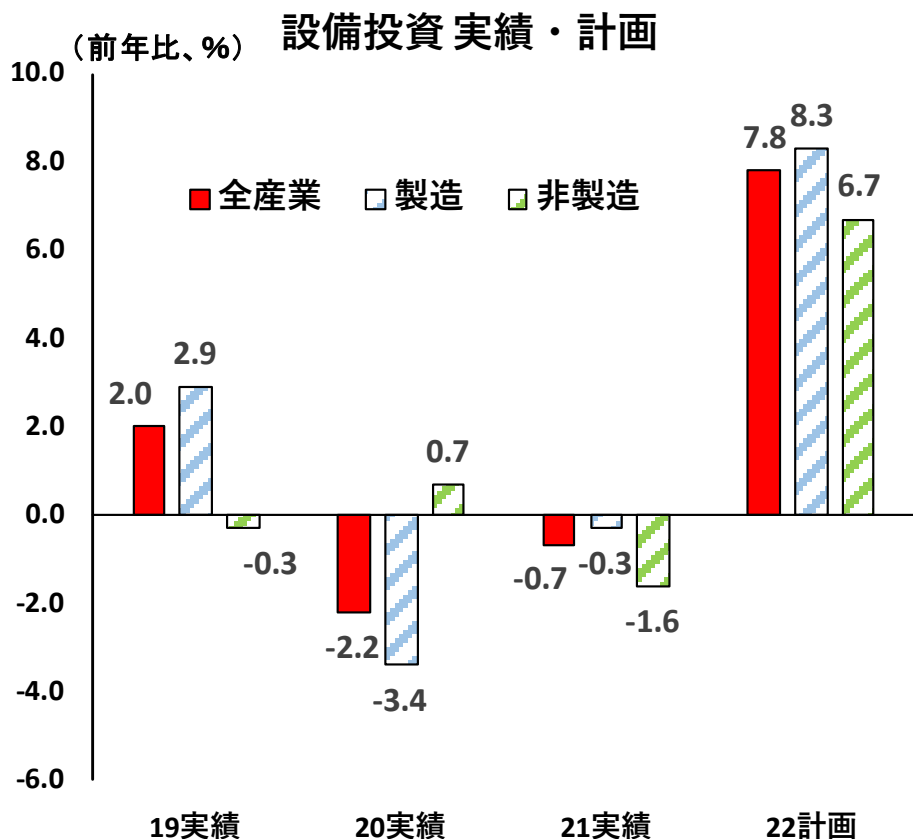


同 非製造業



設備投資

日銀短観6月調査によると、21年度の設備投資実績は製造業で前年比-0.3%、非製造業で同-1.6%とともに減少した。22年度は製造業、非製造業ともに増加が見込まれている。



設備投資額 (前年比%)

	21年度実績	22年度計画	
		今回調査	前回調査 (前回調査との差異)
全産業	-0.7	7.8	(7.0)
製造業	-0.3	8.3	(7.4)
非製造業	-1.6	6.7	(6.1)

(注)日銀短観の設備投資計画では、例年6月調査において3月調査時から大きく上方修正される傾向がある(3月調査時点では、翌年度計画について未回答の企業があった場合、前年比増減ゼロと処理されるため)。

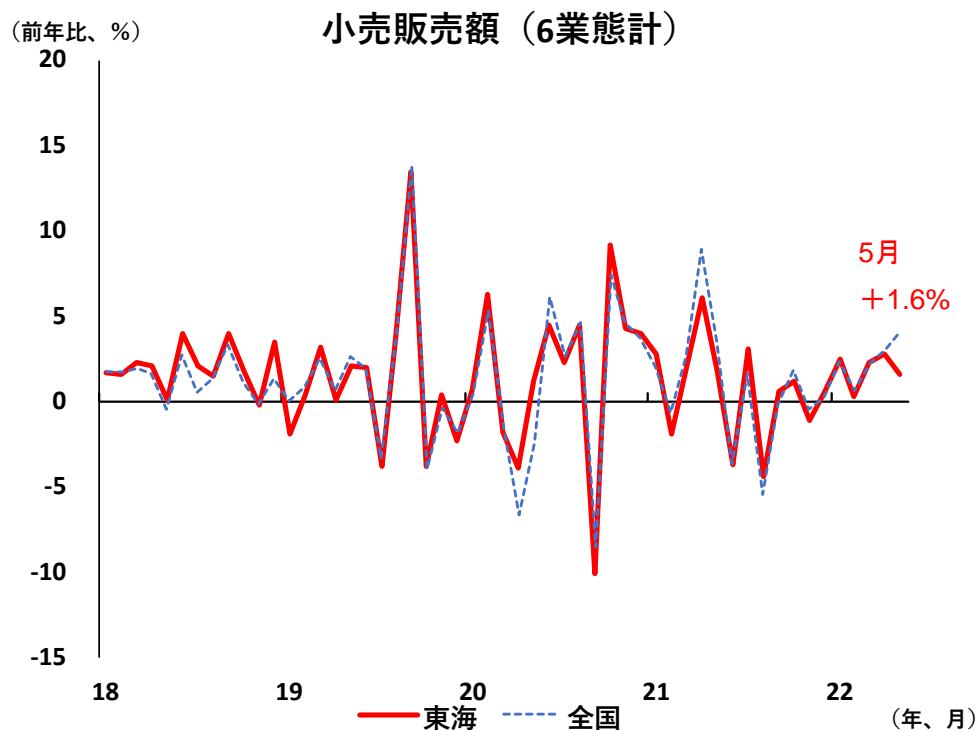
(出所)日銀名古屋支店「短観」

(注)含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資

個人消費(小売売上、自動車販売)

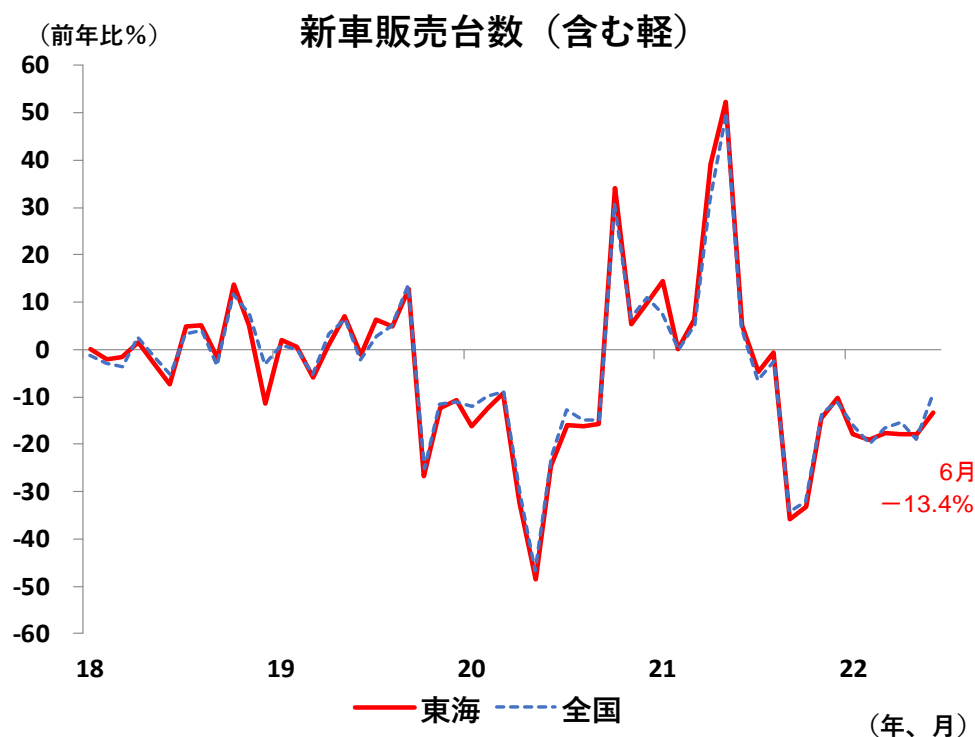
5月の小売販売額は前年比+1.6%と6ヵ月連続で増加。コロナ前の2019年比でも+4.5%と増加した。先行きは、人流の戻りがプラス材料となる一方、物価上昇による消費抑制が懸念材料に。

6月の新車販売は、半導体など部品供給不足による生産調整の影響により、前年比-13.4%と12ヵ月連続で減少した。



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計



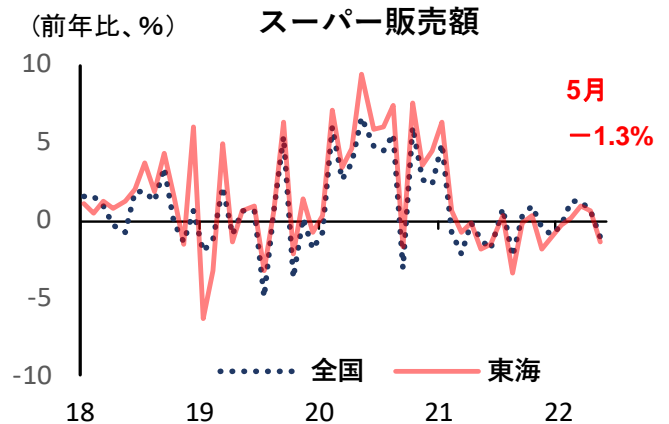
(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」

全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

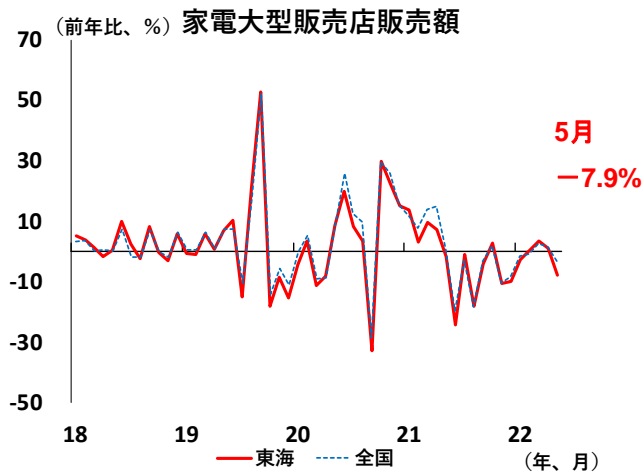
個人消費(業態別)

5月の業態別小売販売は、スーパー、家電販売、ホームセンターが前年比で減少した。

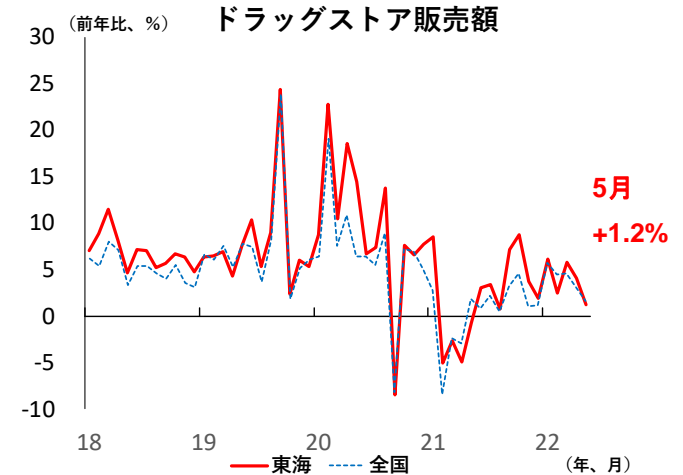
6月の百貨店売上(名古屋)は、前年比+18.3%と9ヵ月連続で増加したが、コロナ前の同月(2019年6月)比では-9.0%と水準は高くない。



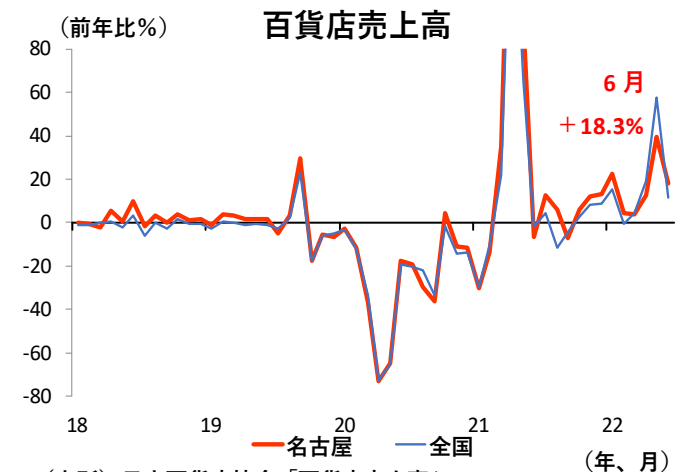
(出所) 経済産業省「商業販売動態統計」



(出所) 経済産業省「商業動態統計」



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

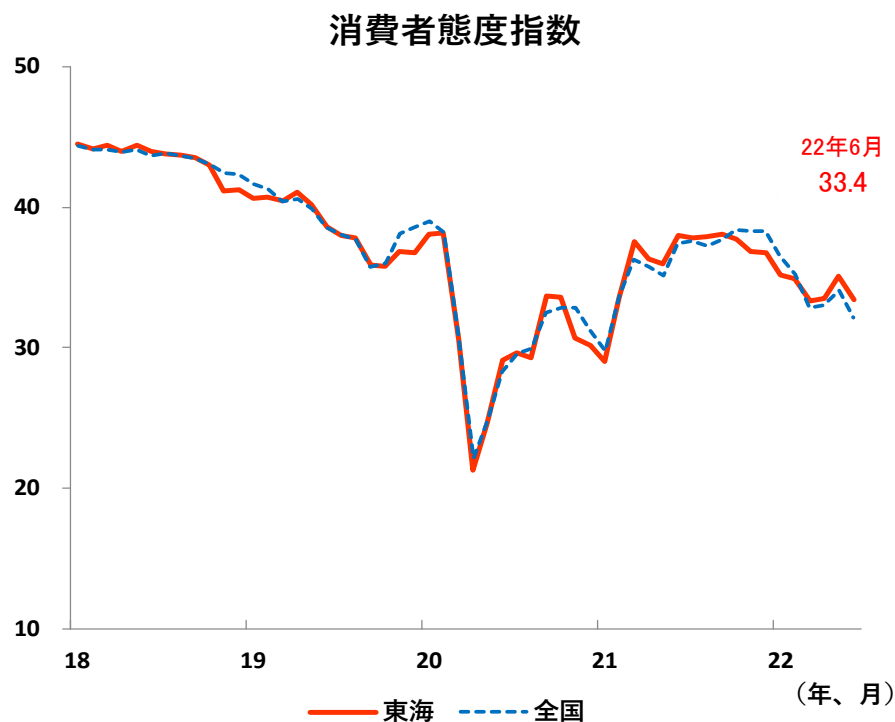


(出所) 日本百貨店協会「百貨店売上高」

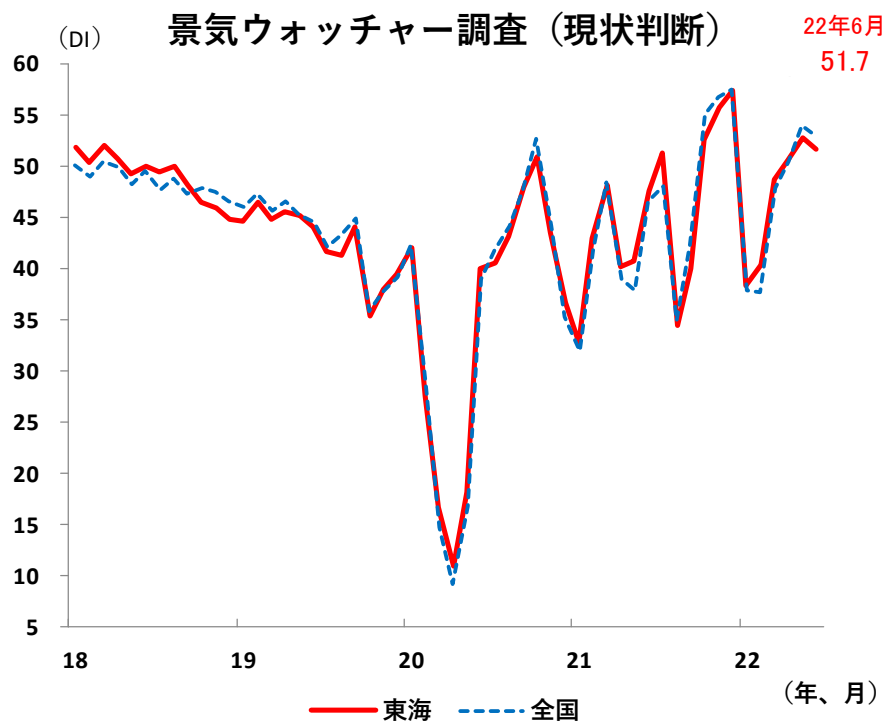
(注) 店舗調整後前年比

マインド・景況感

6月の消費者態度指数は2ヵ月ぶりに低下した。身近な商品の価格上昇が消費者心理を悪化させた。6月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は、前月差-1.1%ptの51.7と5ヵ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。



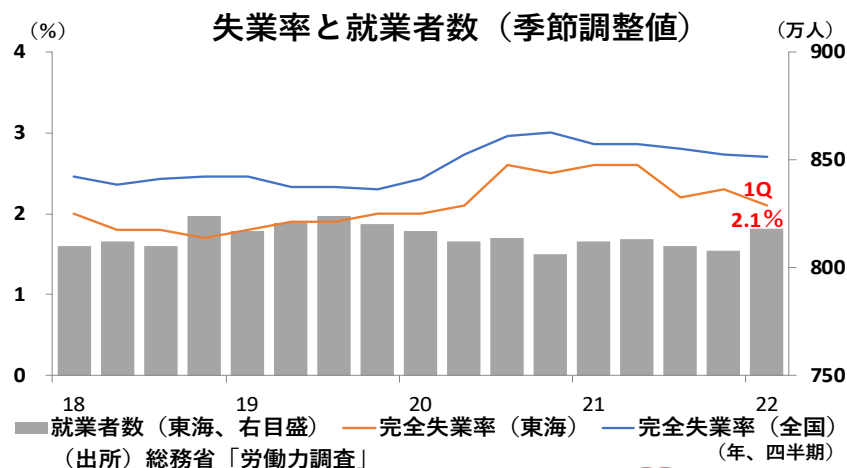
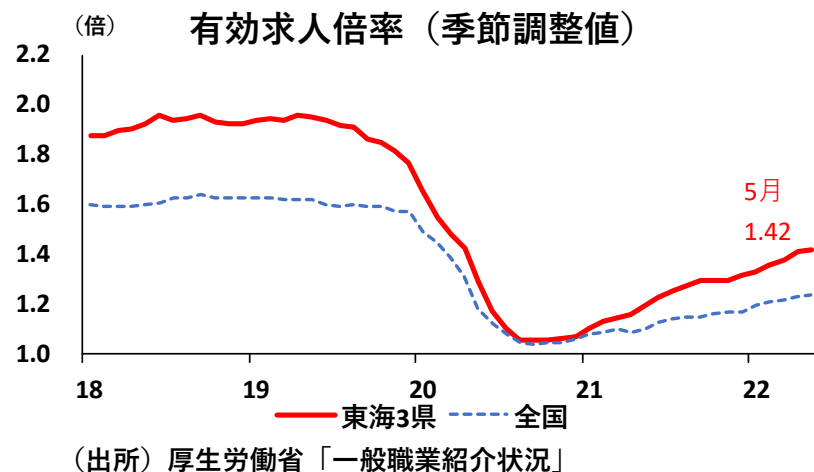
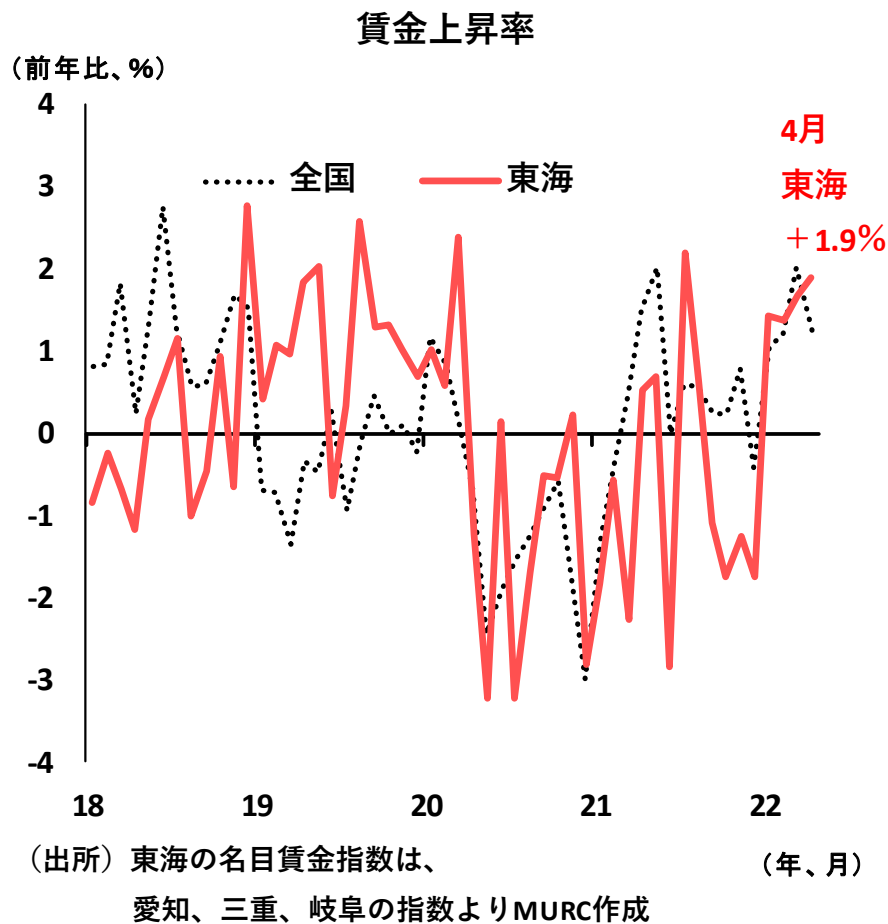
(注)東海の季節調整値はMURC試算
(出所)内閣府「消費動向調査」



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

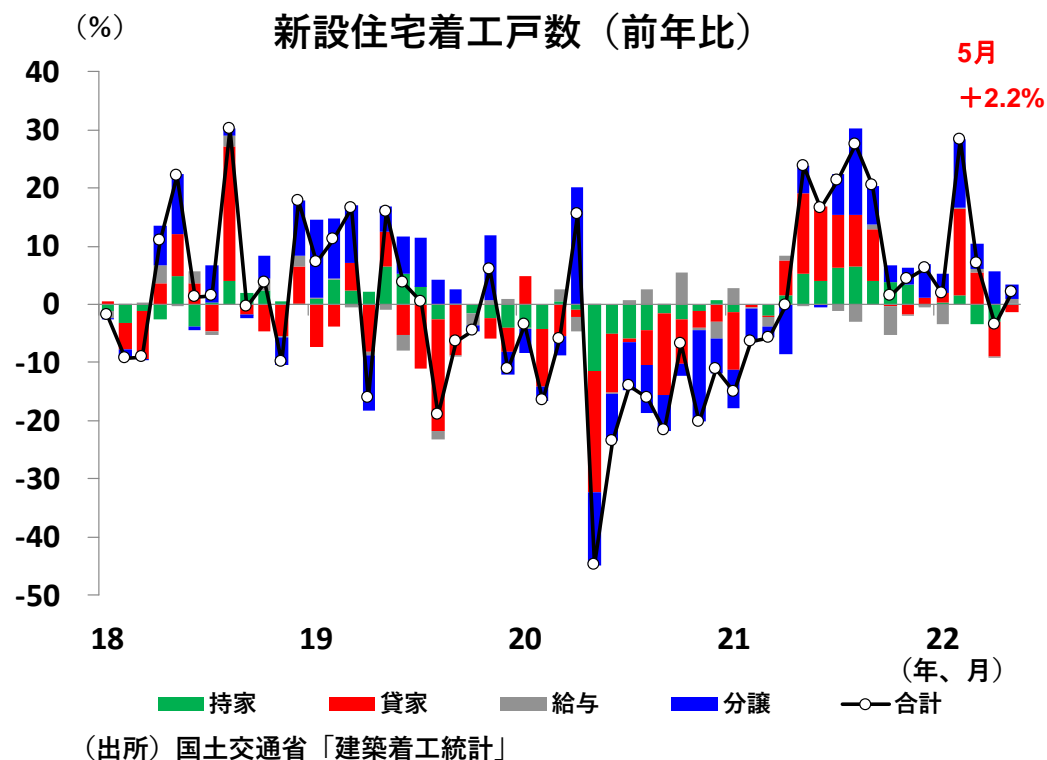
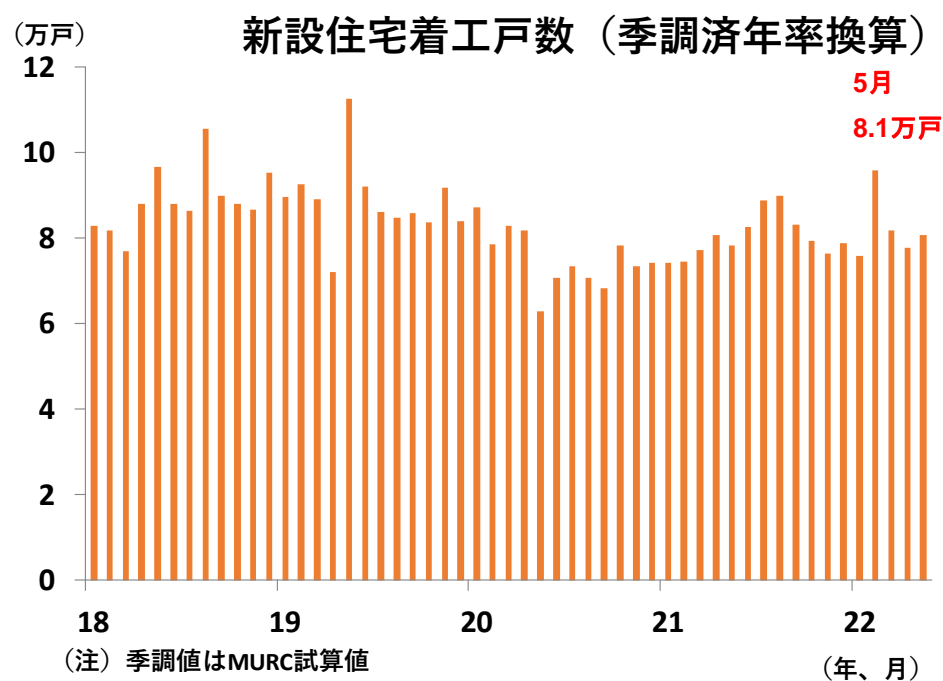
賃金・雇用

4月の名目賃金は、前年比+1.9%と4ヵ月連続で上昇した。5月の求人倍率は1.42と前月から小幅上昇。全国に比べ求職者数増加の度合いが低く、求人倍率は高めで推移している。22年1-3月期の失業率は2.1%と低下。就業者数は増加した。



住宅投資

5月の住宅着工は季調・年率で8.1万戸と前月から増加、均してみると横ばい圏で推移している。前年比では+2.2%と2カ月ぶりに増加。貸家が減少したが、持家、分譲が増加した。

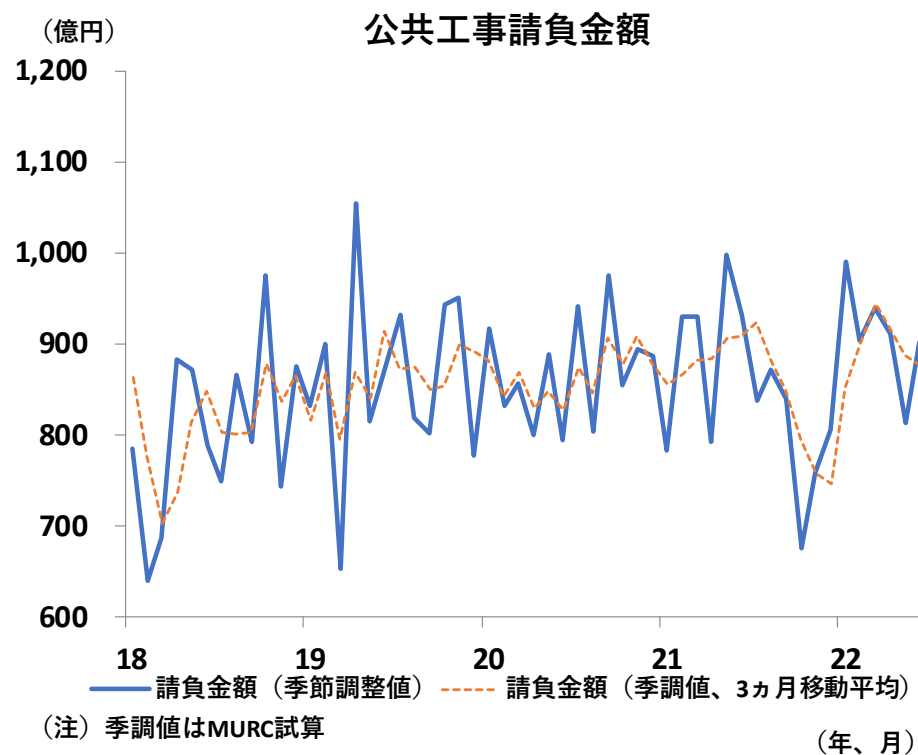
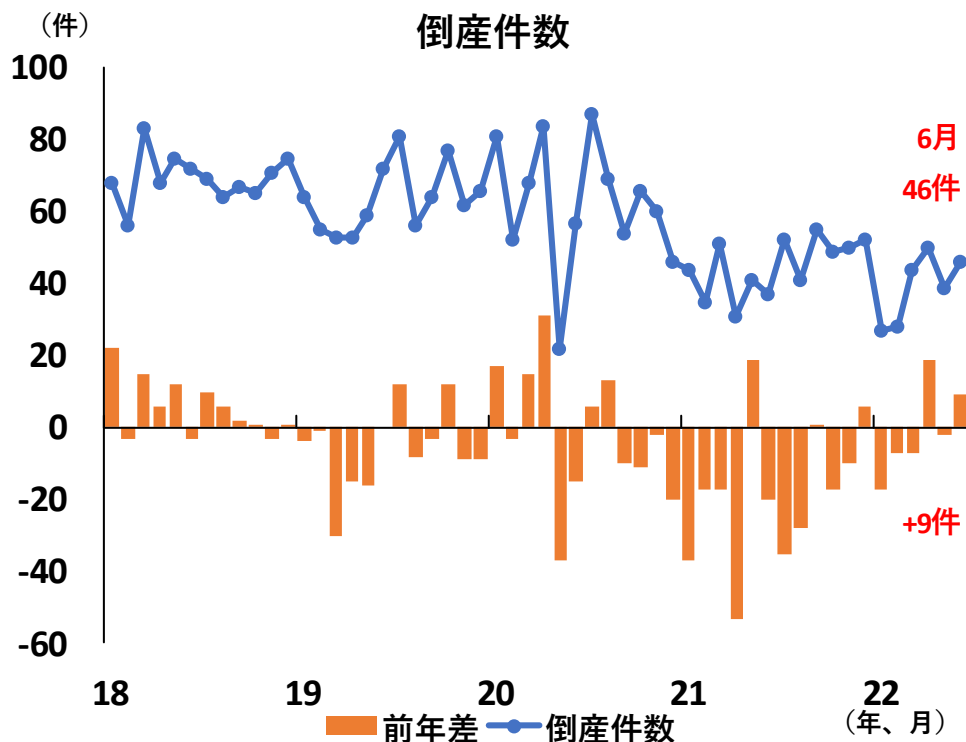


倒産

公共投資

6月の倒産件数は46件と前年から9件増加したものの引き続き低水準で推移している。

6月の公共工事請負金額は、前年比-2.9%と2ヶ月連続で減少したが、均してみると概ね横ばい圏で推移している。



(出所) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 塚田 TEL:03-6733-1626 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください